

**【アメリカ】中国の対外影響工作に関する米中経済・安全保障再検討委員会の公聴会**

2018年4月5日、米政府の諮問機関である米中経済・安全保障再検討委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）が「米国と同盟・友好関係にあるアジア太平洋・欧州の国々と中国の関係（China's Relations with U.S. Allies and Partners in Europe and the Asia Pacific）」と題する公聴会を開催し、7名の専門家が招かれた（欧州に関する専門家が3名、アジアに関する専門家が4名）。この公聴会の主な議題は、中国が欧州・アジアの国々にどのような働きかけを行っているかという点であり、特に「対外影響工作」や「シャープパワー」などと呼ばれる、中国による他国の内政や世論への働きかけについて、懸念する見方が示された。

この中で、外交専門サイト「ディプロマット（Diplomat）」の上級編集者であるアンキット・パンダ（Ankit Panda）氏のみ、特に日本及び韓国に対する中国の働きかけに焦点を当てて、証言を行っている（他の参加者は日本に言及しないか、言及しても限定的な扱いであった）。パンダ氏は、中国が、米国の同盟網を弱体化させることを戦略目標に据えていると指摘し、日本や韓国に対しても、こうした戦略目標に沿う形で、働きかけを展開していると論じている。またこうした働きかけの中で、中国が自らの巨大市場の魅力を利用しているとの見方も示している。

日本については、日本の海上保安庁の巡視船と中国漁船が尖閣諸島の近海で衝突した事件（2010年9月）をきっかけに、中国側が報復としてレアアースの日本への輸出を禁止したことを振り返り、これを「非公式制裁」の例として挙げている。またパンダ氏は、中国による働きかけが日本の中で強い地域として沖縄に注目し、中国が「沖縄の分離独立」を助長しているのに加え、より現実的な目標として、在沖縄米軍基地に対する地元住民の反発を拡大させることを試みていると指摘している。他方でパンダ氏は、国政レベルでの中国の影響力が限定的との見方も示しており、その要因として、自民党の優勢が続いていること、自民党の中で「親中派」と見られてきた経世会が2000年代以降に影響力を低下させたこと、足並みを乱す野党勢力の国政レベルでの影響力が小さいことなどを挙げている。加えてパンダ氏は、中国国営メディアの世論形成の役割にも触れ、反日的な視点を強調する報道が、中国国内のナショナリストだけでなく、韓国や日本の世論に対しても向けられたものであると指摘している。

なお韓国については、終末段階高高度地域防衛（Terminal High Altitude Area Defense: THAAD）システムの韓国への配備が決定（2016年7月）したのを契機に、中国が韓国に対して「非公式制裁」を課したと指摘し、具体例として、韓国人歌手の中国公演の延期ないし中止、韓国製化粧品での販売の禁止、中国人の韓国旅行の制限などを挙げている。また韓国にとって中国が最大の貿易相手国であることに触れた上で、中国による制裁措置が韓国の経済に大きな損失をもたらしたとの評価を下している。

パンダ氏は、この問題に関する連邦議会への提言も示し、①連邦議会議員と日韓の指導者の交流を継続させること、②同盟を米国にとって「不公平な取引」とみなすトランプ政権の姿勢に反対すること、③日本・韓国に関する学術研究に資金を割くこと、④同盟に否定的な議論を米国内で拡大させようとする中国の試みに対抗すること、⑤日本・韓国と米国の間で経済統合や相互依存関係を深化させ、両国（特に韓国）の中国市場への依存度を和らげること、⑥中国によるTHAAD関連の対韓国制裁が世界貿易機関（WTO）の規定に違反する可能性が高いことなどを念頭に、WTOを引き続き支持・強化することを求めている。

海外立法情報課・西住 祐亮

- <https://www.uscc.gov/Hearings/china%E2%80%99s-relations-us-allies-and-partners-europe-and-asia-pacific-video>
- [https://www.uscc.gov/sites/default/files/FAS-Expert-Testimony\\_Ankit-Panda-USCC.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/FAS-Expert-Testimony_Ankit-Panda-USCC.pdf)

### 【アメリカ】「アジア・太平洋諸島系米国人の文化遺産継承月間」に関する議会決議

2018年5月、米国では、アジア・太平洋諸島系米国人の米国社会への貢献を称える「アジア・太平洋諸島系米国人の文化遺産継承月間（Asian/Pacific American Heritage Month）」を例年どおり迎えた。これに伴い、2018年5月24日には、同月間の重要性を確認する上院決議第530号（S. Res. 183）が、メイジー・ヒロノ（Mazie Hirono）上院議員（民主党、ハワイ州）を主な発案者とする22名の上院議員（民主党20名、共和党2名）により発案され、上院本会議で採択された。

同月間の起源は、1979年5月4日からの1週間を「アジア・太平洋諸島系米国人の文化遺産継承週間」に指定した上下両院合同決議第1007号（H. J. Res. 1007）にまで遡り、その後の1990年5月には「週間」が「月間」へ拡大され、今日に至っている。

同月間の重要性を確認する決議が上院で採択されるのも毎年恒例になっており、本年の決議も、アジア・太平洋諸島系米国人の多様性や米国内での人口増加率の高さに触れた上で、アジア・太平洋諸島系米国人の米国社会への貢献を強調する内容となっている。また2018年に節目を迎える史実としては、第二次世界大戦時の日系米国人の強制収容に対する謝罪と補償を表明した1988年市民的自由法（Civil Liberties Act of 1988）の成立から、今年で30周年となることなどを紹介している。

なお同月間については、大統領が布告（Presidential Proclamation）を発表することも毎年恒例となっており、本年もトランプ（Donald Trump）大統領が4月30日に布告を公表した。本年の布告では、大統領による昨年11月のアジア諸国歴訪を振り返り、またアジア・太平洋諸島系米国人の存在が、米国とアジア諸国の関係強化に貢献しているとの見方も強調している。なお本年の布告から新しく「自由で開かれたインド太平洋」の概念にも言及するようになっている。

海外立法情報課・西住 祐亮

- ・ <https://www.congress.gov/115/bills/sres530/BILLS-115sres530is.pdf>
- ・ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/president-donald-j-trump-proclaims-may-2018-asian-american-pacific-islander-heritage-month/>

## 【韓国】韓国外交部による「女性と共にする平和」イニシアティブの発足

2018年6月18日、康京和（カン・ギョンファ）外相が就任1周年記者会見を開いた。この記者会見の質疑応答で、日韓慰安婦合意をめぐる現在の状況について尋ねる質問に対し、康外相は次のとおり回答した。「慰安婦合意の問題と関連して、[日本政府が抛出した]10億円を我々の予算で代替し、次いで和解・癒やし財団の今後の取扱いについて、[慰安婦]被害者及び[支援]団体との緊密な協議という点については、女性家族部（部は日本の省に相当）が現在主導しており、外交部もその過程に加わっている。10億円の予算を捻出するにあたって、手続上困難な部分があり、解決すべき技術的な問題が未だ残っていると私から最近[取材陣に]お伝えした。外交部としては、その他にも国際社会において、慰安婦問題が『戦時女性性暴力』という非常に深刻な人権問題として位置づけられるよう、外交部としての計画をまもなく発表する準備をしている。今月中にその計画を発表すべく、現在多国間外交室及び北東アジア局と緊密に計画を策定している。」

翌日の6月19日午前、河野太郎外相は記者会見において、前日の康外相の発言に対する見解を問われ、次のとおり回答した。「[慰安婦]日韓合意の精神に反するものとして受け止めている。（中略）このようなことが続けば、（中略）未来志向の関係を作っていくということが難しくなる。」

同日午後に行われた外交部定例記者会見では、河野外相の発言に対する韓国政府の見解を問われ、外交部報道官は次のとおり回答した。「紛争下における性暴力を含む女性と平和に関する問題は、国連を含む国際社会の主要論点として議論されており、我が部は国際社会のこうした議論に積極的に参加し、貢献するために努力を傾けようとしている。本日発表する「女性と共にする平和」イニシアティブは、こうした努力の一環である。我が政府のこうした努力は、責任ある中堅国として紛争下における女性の人権向上に貢献するための努力であり、特定の国に対する問題提起ではない。これを[日韓慰安婦]合意と結びつけるのは適切ではないと考える。」

なお、外交部は同日、「女性と共にする平和」イニシアティブの発足を発表し、紛争下の性暴力根絶に寄与するための被害者に対する支援事業の実施と国際的論議の活性化のための定例国際会議の開催（仮称「女性と平和ソウルフォーラム」）に優先的に取り組む旨表明し、諮問委員21名の名簿を発表した。諮問委員には、尹美香（ユン・ミヒャン）韓国挺身隊問題対策協議会代表や安信権（アン・シングォン）ナムムの家所長をはじめ、慰安婦問題の活動家や専門家が多数含まれている。（ [] 内は筆者補足。）

菊池 勇次

（本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。）

・ [http://www.mofa.go.kr/www/brd/m\\_4078/list.do](http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4078/list.do)